

## 第4章 ガボン北部農村の人口流出 「脱農民化」の一局面

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	496
雑誌名	アフリカ農村像の再検討
ページ	171-203
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012554">http://hdl.handle.net/2344/00012554</a>

## 第4章

# ガボン北部農村の人口流出

### ——「脱農民化」の一局面——

#### はじめに

農村変容を近代化にともなって生じる農村の構造的変化と捉えれば、農村から都市への人口移動がその重要な一局面をなすことは改めていうまでもない。戦後日本で急速に進行した農村人口流出のメカニズムとインパクトを解明した並木正吉氏の古典的名著のタイトルは、まさに『農村は変わる』であった(並木 [1960])。爾来今日まで40年近くが経過したが、人口移動の波は第三世界を巻き込み、国境を越えている。アフリカ<sup>(1)</sup>ももちろん例外ではない。1980年代以降、経済停滞によって都市への人口移動が鈍化したといわれるが、マクロレベルでみればなおアフリカで都市化は進展を続けている。本章は、アフリカで突出して高い1人当たり国民所得を有するガボンを事例として<sup>(2)</sup>、人口移動の実態を明らかにし、それが農村に与えるインパクトを考察しようとするものである。

石油に大きく依存するガボン経済において、農業部門は常に停滞、縮小といった文脈で語られてきた。1970年代初期に5%程度とすでに非常に低い水準にあった農業部門のGDP寄与率は、80年代半ばには4.5%とさらに低下し(Aicardi de Saint-Paul [1987: 84])、主要輸出作物ココアの輸出量は78/79年度の3700トンから87/88年度の1600トンへと10年のうちに半減し(Barro Chambrier [1990: 30])、食糧の8割を輸入に依存する(Barnes [1992: 87])な

ど、ガボン農業のパフォーマンスの悪さを示す事例には事欠かない。そして、農業の停滞要因として真っ先にあげられるのが農村からの人口流出である。若年層の農村流出、その結果としての農村人口の高齢化が農業発展の最大の阻害要因だとの指摘は多くの文献で共通している (Aicardi de Saint-Paul [1987: 87], Barro Chambrier [1990: 30], Barnes [1992: 87])。

ガボンの農村を知る者はこうした指摘を妥当だと感じるであろう。しかしながら、これらの指摘は人口動態や農業経営に関する厳密なデータに基づいてなされたものではなく、いわば印象論の域にとどまっている。「ガボン農村人口の8割近くが40歳以上である」(Barnes [1992: 87])といった数字が示されることもあるが、根拠は不明である。厳密な議論を欠いたままでは、具体的な政策を講じられないのみならず、その現象が今日のアフリカにおいてどの程度普遍性をもつものなのか、すなわち単に高所得国ガボンの特殊事情にすぎないのか、あるいは他のアフリカ諸国とも何らかの共通性を有するものなのかという地域研究にとって決定的に重要な論点にも解答を提示できない。

ガボンでは1993年に全国レベルで人口センサスが実施され、その結果が最近公表された (République gabonaise [n. d.])。これによって、マクロな人口動態がある程度把握できるようになったが、人口移動が農業・農村に与える影響について論じるためには依然としてデータ不足であることに変わりはない。アフリカの多くの国と同様、ガボンでもマクロ・データのみに依存した議論にはデータの量的制約や信憑性の点で限界がある。したがって本章では、筆者が北部の農村で実施した現地調査で得られたデータを利用してその点を補完し、人口流出の実態やその影響を議論していきたい<sup>(3)</sup>。

ところで農業の停滞はガボンに限った現象ではなく、とりわけ1980年代の経済危機の過程ではアフリカ各国でそれが問題視された。この現象に直面して、農業停滞を天候不順や政策の失敗といった短期的要因のみから説明するのではなく、より長期的、構造的要因から捉えようとする動きがアフリカ研究のなかに広がりつつある。本書で島田が論じるポリティカル・エコロジーの議論はその一つの代表といえよう。筆者もまたこうした研究動向と関心を

同じくする者であるが、本章で人口動態と農村変容との関係を論じるにあたっては、ブライスソンらが提示している「脱農民化」(de-agrarianisation)という枠組みに注目したい(Bryceson and Jamal eds. [1997])<sup>(4)</sup>。これは、近年の農村変容を労働力の性格変化という側面から分析しようとする試みである。「脱農民化」という概念は、「職業、所得稼得活動、社会的アイデンティティ、活動領域、に関して農村居住者が厳密な意味での小農的生活様式(peasant mode of livelihood)から離れていくこと」と定義され(Bryceson [1997a])、近年のアフリカにおける農業・農村変容を特に担い手の側面から包括的に理解しようとしている。「脱農民化」概念の射程や可能性については慎重に検討する必要があるが、アフリカの農村変容を国民経済や世界経済といったより広い枠組みのなかで捉えるために有益なものではないかと考える。

以下では、まず第1節で、近年明らかになった1993年人口センサスの結果に基づき農村人口のマクロな構造と動態について述べる。その後の各節では、実態調査で得られたデータの分析を行う。第2節では、調査村とその農業経営上の特質について概説した後、94年調査と98年調査を比較してその間の人口構造の変化を確認する。第3節では農村の中核的な労働力として世帯主に焦点を当て、その性格について論じる。第4節では人口移動が村落の階層形成に与える影響について考察する。そのうえで最後に、こうして明らかになった人口動態とその農村経済への影響に関するガボンの事例がいかなる含意をもつか、先述した「脱農民化」概念と関連させて検討する。

## 第1節 ガボンの人口構造

1993年センサスの結果から、ガボンの人口について二つの特徴が読みとれる。第1に、ガボンが人口希薄国だという事実である。前回センサスが実施された60年と93年の人口を示した表1をみればその点が明らかである。この30年あまりの間にガボンの人口は2倍以上に増大したが、それでも国全体の

表1 ガボンの人口推移 (1960～94年)

州 名	面積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)		人口密度(人/km <sup>2</sup> )		年平均 人口 成長率(%)
		1960年	1993年	1960年	1993年	
エ ス テ ュ エ ール	20,740	61,520	463,187	3.0	22.3	6.30
オー・オゴウエ	36,547	42,274	104,301	1.2	2.8	2.72
モワイヤン・オゴウエ	18,535	34,193	42,316	1.8	2.3	0.61
ン グ ニ エ	37,750	79,010	77,781	2.1	2.1	-0.04
ニ ャ ン ガ	21,286	37,503	39,430	1.8	1.9	0.18
オゴウエ・イヴィンド	46,075	36,126	48,862	0.8	1.1	0.92
オゴウエ・ロロ	25,380	36,792	43,915	1.4	1.7	0.46
オゴウエ・マリティム	22,890	42,322	97,913	1.8	4.3	2.59
ウォル・ンテム	38,465	78,124	97,271	2.0	2.5	0.68
合 計	267,668	448,564	1,014,976	1.7	3.8	2.50

(出所) République gabonaise [n.d.: 5].

人口密度は1平方キロメートル当たりわずか3.8人にすぎない。人口密度は首都リーブルヴィル (Libreville) を含むエステュエール (Estuaire) 州を除き、全土で大きな差はない。つまり、国土に砂漠など人間の居住に向かない土地が多いために国全体でみた人口密度が低く算出されるわけではない。国土のほぼ全体が熱帯雨林に覆われたガボンは、歴史的に人口流入が遅れた地域であった。今日ガボンで最大のエスニック集団であるファン (Fang) の人々がこの地に本格的に移住してくるのは19世紀のことにすぎない。近年人口は増加を続けているが、なお農村部で土地は相対的に豊富である。

第2の特徴は、都市への人口集中が著しく進展していることである。表2に都市と農村の人口分布を示す。ここで「都市」とは県庁レベル以上の行政機関を有する町を意味する<sup>(6)</sup>。リーブルヴィルが含まれるエステュエール州と第2の都市ポール・ジャンティ (Port Gentil) が含まれるオゴウエ・マリティム (Ogooué Maritime) 州は突出して都市人口比率が高く9割程度、第3の都市フランスヴィル (Franceville) を擁するオー・オゴウエ (Haut Ogooué) 州で7割強に達しているが、その他の地域でも4～5割の人口が都市部に居住

表2 ガボンの人口分布 (1993年)

(単位:人)

州 名	都 市 部	農 村 部	総 人 口	都市人口比率 (%)
エ ス テ ュ エ ー ル	427,950	35,237	463,187	92.4
オ ー ・ オ ゴ ウ エ	76,378	27,923	104,301	73.2
モワイヤン・オゴウエ	18,726	23,590	42,316	44.3
ン グ ニ エ	37,520	40,261	77,781	48.2
ニ ャ ン ガ	21,815	17,615	39,430	55.3
オゴウエ・イヴィンド	17,775	31,087	48,862	36.4
オゴウエ・ロロ	19,379	24,536	43,915	44.1
オゴウエ・マリティム	87,659	10,254	97,913	89.5
ウ オ ル ・ ン テ ム	35,094	62,177	97,271	36.1
合 計	742,296	272,680	1,014,976	73.1

(注) 「都市部」とは県庁所在地 (Chefs lieux de département) 以上のレベルの行政機関を有する町を意味する。それ以外は「農村部」に区分した。

(出所) République gabonaise [n.d.: 5].

している。全体で73%の都市人口比率は、アフリカではきわめて高い。

都市人口比率の高さは、別の側面からいえば、都市の急速な増大である。これを表1から確認しよう。1960年から93年の年平均人口成長率は国全体で2.50%とアフリカでは通常の水準にあるが、それを州別にみると分化傾向が著しい。すなわち、突出して高いエスチュエル州、平均よりやや高いオゴウエ・マリティム州とオー・オゴウエ州、そして人口成長率がきわめて低いそれ以外の州という3グループに分かれるのである。人口成長率が高い三つの州は、それぞれ先にあげた三つの主要都市を抱えている。

これは、農村部で人口成長率が低く都市部で高いこと、すなわち農村から都市へ向かう人口移動が活発であることを示唆している。この点をリーブルヴィルへの移動についてみてみよう。表3にリーブルヴィル居住者の出生地を示す。リーブルヴィル生まれの者は4割程度でその他は国内各地および外国から移動してきた者で占められている。国内ではウォル・ンテム (Woleu-Ntem) 州出身者がもっとも多く、また外国人人口が全体の約2割を占めてい

表3 リーブルヴィル居住者の出生地

出生地	人 数(人)	比 率(%)	州人口比(%)
エステュエール州	190,583	45.7	
リーブルヴィル市内	183,814		
それ以外	6,769		
オー・オゴウエ州	16,313	3.9	15.6
モワイヤン・オゴウエ州	13,038	3.1	30.8
ングニエ州	29,245	7.0	37.6
ニャンガ州	15,165	3.6	38.5
オゴウエ・イヴィンド州	11,775	2.8	24.1
オゴウエ・ロロ州	7,712	1.8	17.6
オゴウエ・マリティム州	12,441	3.0	12.7
ウォル・ンテム州	38,794	9.3	39.9
外 国	82,362	19.7	
合 計	417,428	99.9	

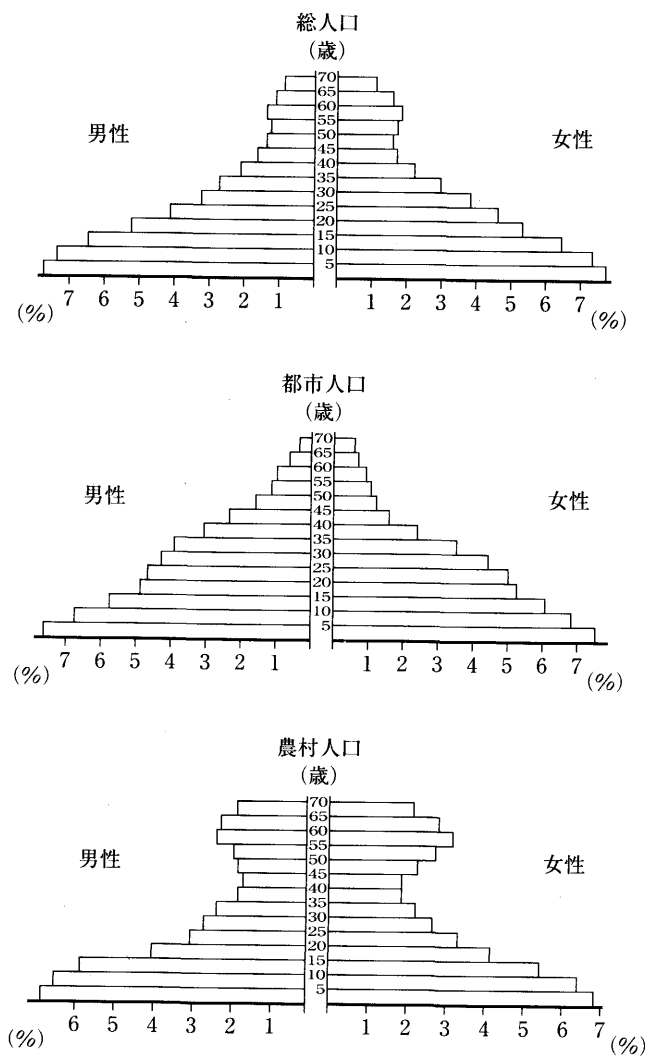
(注) 小数点以下四捨五入のため合計が100%にならない。

(出所) République gabonaise [n.d.: 63].

る。外国人の多くは周辺諸国からやってきた出稼ぎ労働者である。また、移動性向の目安として、リーブルヴィルにおける地方州出身者数をそれぞれの州人口で除して比率を計算した。リーブルヴィルに居住する地方州出身者数は、当該出身州人口の1割強から4割にのぼっている。特に域内に大都市が存在しない諸州で首都への移動者の割合が高い。オー・オゴウエ州やオゴウエ・マリティム州の出身者は表3では他州に比べて州人口比率が低い、これらの州ではリーブルヴィルへの移動に加えて、それぞれフランスヴィル、ポール・ジャンティという域内大都市への移動が多くみられる。すなわち、いずれの州においても、都市への人口移動はかなりの規模で生じている。

この点は地域別の人口ピラミッドに明瞭に示される。図1に全国、都市部、農村部の人口ピラミッドを掲げる。都市部と農村部の形状の相違が明らかである。都市部の人口ピラミッドが富士山の形状をなしているのに対して、農村部のそれは20歳代後半から50歳代前半という青年・壮年の年齢層が男女と

図1 ガボンの人口ピラミッド (1993年)



(出所) République gabonaise [n.d.: 8].



も落ち込んでいる。ガボンでは1930～40年代の出生数が少なく、総人口の年齢構成においても40歳代～50歳代前半の年齢層が少ないのであるが<sup>(6)</sup>、農村部における青年・壮年層の落ち込みは明らかにそれよりも著しい。いうまでもなく、この年齢層が都市に出ているためである。

このように、1993年に実施されたセンサスは、人口希薄国のガボンで激しい農村人口流出が生じてきたことを明らかにしている。これを踏まえうえて、次にミクロのデータを検討しよう。

## 第2節 調査村の概要と人口構造

調査村の概要については武内 [1998] ですでに報告しているため、ここでは最低限の情報を整理しておく。調査村（E村）は、ウォル・ンテム州オカノ（Okano）県ドゥム（Doum）郡に位置する。県庁所在地のミツジク（Mitziq）から20キロメートル足らず西側に位置し、ドゥム郡では最大の村落である。1994年に筆者が実施した市場調査において、リーブルヴィル向けキャッサバ製品生産地としてオカノ県が非常に重要であることが分かったため、そこに位置する代表的な村落を調査対象として選択した。筆者はE村で、94年および98年に、全居住世帯を対象とした実態調査を実施している。

調査から明らかになった農業経営上の特質を武内 [1998] に従って述べる。この地域の農産物として重要なのは、食糧作物ではキャッサバ、プランテンバナナ、落花生、ウリ<sup>(7)</sup>、トウモロコシ、サトウキビ、唐辛子、サツマイモなど、工芸作物ではココアとゴムである。リーブルヴィル向けキャッサバ製品の主産地であるにもかかわらず、E村でみられる農業技術は従来とほとんど変化がなく、依然として焼畑移動耕作による農業生産が行われている。農薬や肥料はほとんど利用されず、改良品種も組織的に導入されてはいない。農業機械もほとんど使われず、比較的裕福な世帯がチェンソーを所有している程度だが、チェンソーの賃貸借はあまり行われていない。政府などによる農

業技術面の支援や指導もあまりなされていない<sup>(8)</sup>。雇用労働は畑の開墾、伐採にしばしば利用されるが、雇用されるのは村に居住する若干の外国人(主に赤道ギニア人)あるいは休暇で帰省している学生が主であり<sup>(9)</sup>、筆者がかつて調査したコンゴ(ブラザヴィル)のキャッサバ製品生産地の事例のように大量の出稼ぎ外国人労働者を利用することはない<sup>(10)</sup>。リーブルヴィル向けキャッサバ製品生産を主として担っているのは、中高年層とりわけ中高年の女性である(武内 [1996])。

次に労働力の検討に移る。まず図2、図3に、E村の1994年および98年の年齢別人口構成を示す。両者の形状に著しい違いはなく、いずれも次のような特徴が指摘できる。第1に、男女とも青壮年の年齢階層の人数が少ないことである。ただし、男女間に若干の差があり、男性では30歳代~40歳代の人

図2 E村の人口構成 (1994年)

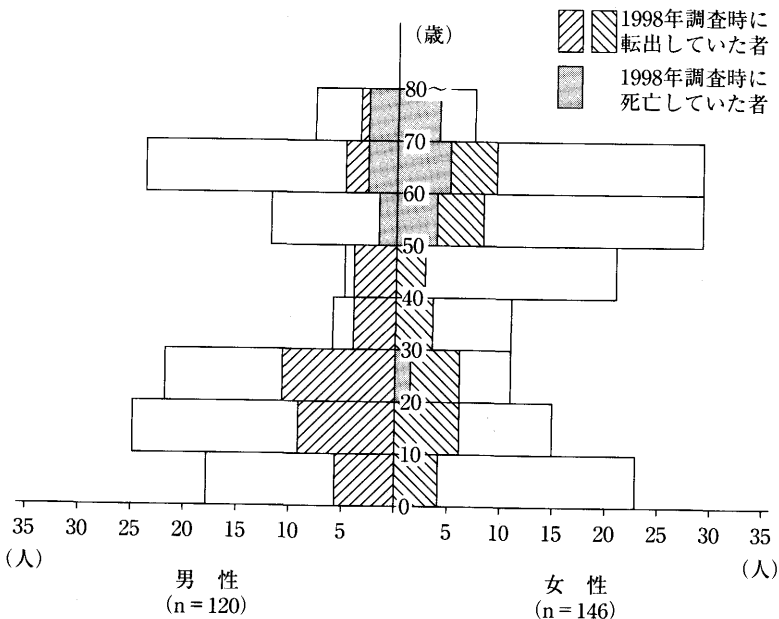
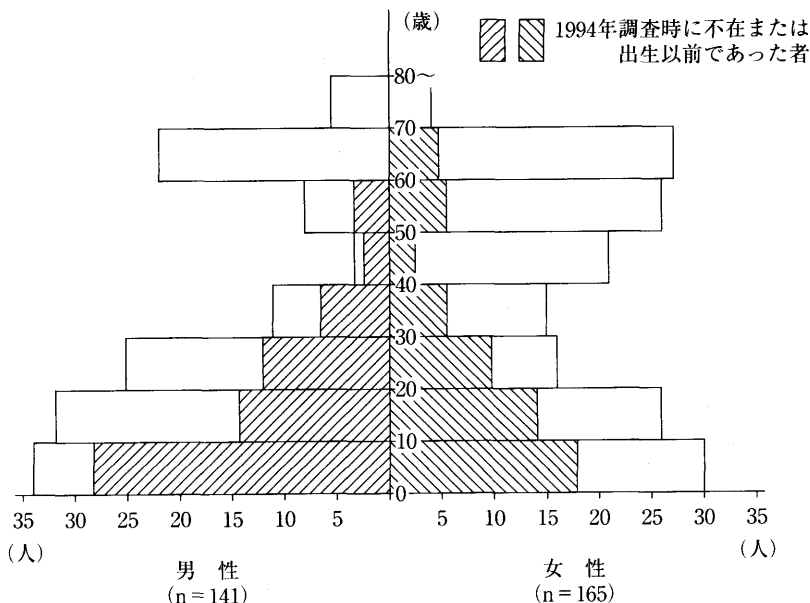


図3 E村の人口構成(1998年)

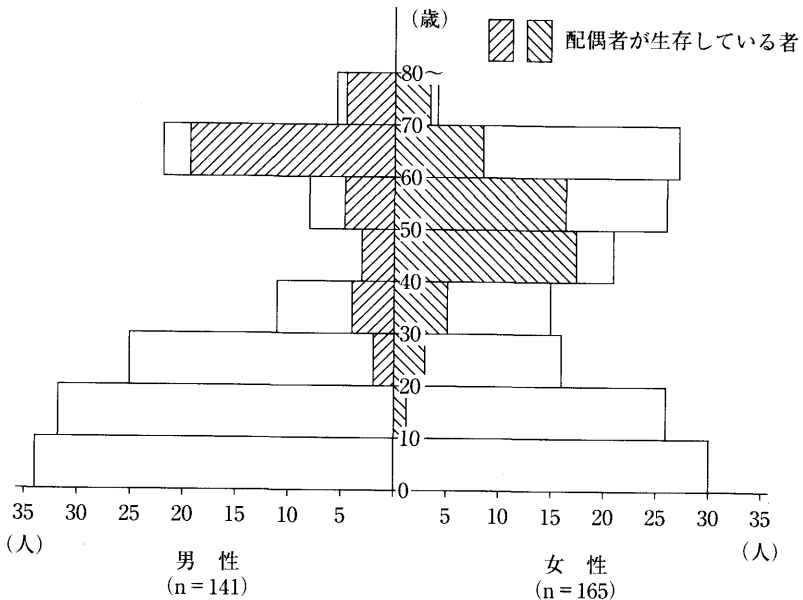


(出所) 筆者調査による。

数が著しく落ち込んでいるのに対し、女性では20歳代～30歳代の人数が少ない。また女性のその年齢層の落ち込みの度合いは男性ほど著しいものではない。第2に、老人人口が多いことである。正確に言えば、老人の男性と中高年の女性の数が多い。男性の場合、60歳代の人数が突出しているが、女性では50歳代と60歳代の人数の多さが目立っている。

このような人口構成上の特徴が形成される主たる要因は人口移動に求められる。例えば、30歳代～40歳代の男性人口が他の年齢階層に比べて人数の落ち込みが著しいのは、彼らの多くが就業のために村外に居住しているためである。そして、会社で定年を迎えるなど老境に入って帰村する者が多いため、60歳代の年齢階層が突き出した格好になっている。人口ピラミッドの男女間の形状の差異は、村外で勤務するのが主として男性であるという移動労働のパターンとともに、結婚のあり方によっても説明される。ガボンで一般的に

図4 E村人口のうち配偶者が生存している者(1998年)



(出所) 筆者調査による。

いえることであるが、結婚に際して夫が妻よりかなり年上であることが多く、またしばしば複数の妻を有する。図4の斜線部分は、結婚している者のうち配偶者が生存している者の人数を示している。若年層に斜線部分が少ないのは未婚のためだが、高年層になると死別や離婚によって配偶者を失った者が白い部分として示される。女性では50歳代あたりから寡婦の数が増加し、60歳代になると明らかに男女間に差が出てくることが分かる。

次に、1994年と98年の調査を比較して、E村の人口動態を検討しよう。図2、図3には、それぞれ他の調査時にいなかった者を斜線で示してある。すなわち、94年調査による人口ピラミッドの斜線部分は98年の調査時に転出あるいは死亡していた者であり、98年調査のそれは94年調査時には不在あるいは出生以前だった者である。これらの図から、村の人口がきわめて流動的で

あることが分かる。若年層から壮年層にかけてその傾向は顕著であり、特に男性30歳代～50歳代の壮年層などは絶対数が少ないうえに移動性向が高い。例えば、94年の調査時にこの村には30歳代に6名、40歳代に5名の男性がいたが、98年にはそのうちそれぞれ4名ずつが転出していた。逆にみれば、98年にいた11名の30歳代、3名の40歳代男性のうち、94年にも居住していた者は、それぞれ4名（うち2名は94年には20歳代であった）と1名にすぎない。4年を経た調査において、村の人口構成に大きな変化はみられなくとも、その居住者の入れ替わりは著しい。とりわけ、本来中核的労働力であるはずの青壮年男性の非定着性が際だっている。

### 第3節 中核的労働力の性格

前節において、E村では青壮年層の絶対数が少ないうえに非定着的であることを示した。それでは、現実には村における中心的な労働力としての役割を担っているのは誰なのだろうか。E村の中心的な労働力の特質について検討するために、本章では世帯主に着目する。ここで世帯主とは、各世帯において資源の動員と配分にもっとも強い影響力を及ぼす者と定義する。E村の総人口（306人）から単純計算すれば、世帯当たり人口は5人程度である。この地域では一つの世帯内に複数の夫婦が居住する大家族は一般的でなく、概ね一つの世帯には一夫婦が対応している。したがって、各世帯の中心的労働力とみなしうる世帯主を、さしあたりE村における中核的労働力と考えてよいであろう。もちろん中核的労働力のすべてが世帯主だというわけではないが、彼らを取り上げて比較し、そこにみられる特質を抽出できれば、そこにはこの村における中核的労働力の特質が反映されよう。

ここで、本章における世帯の定義を明らかにしておこう。日本において世帯は、「住居と大部分の生計を共同する生活集団」であり、「夫婦関係を基礎として親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な構成員とする、第1次的

な福祉追求の集団」である家族を居住集団の側面から捉えた概念とされている(森岡[1980])。こうした理解はガボンでも基本的に有効であるが、若干の留意が必要である。

第1に、ガボンでは現代の日本に比べて世帯構成員の社会的範囲が広い。わずかな姻戚関係を頼って同じ家に多くの親族が居住することはごく普通にみられるし、雇用労働者が雇い主の家に居住することも一般的である。本章では、ごく短期的な滞在は別にして、数カ月以上(3カ月を一応の目安とした)生計を共にしている場合には雇用労働者も世帯構成員に加えた。第2に、複数の妻がいる場合にこれをどう扱うかという問題がある。E村で筆者が実施した調査においては、一夫多妻の事例がいくつかみられた。ただし、複数の妻が別の家屋に住むことはあっても村内と村外とに分かれて居住するケースはなく、全員が村内に住んでいた。また、夫が生きているかぎり、夫が獲得した収入は(どの程度平等かは別にして)多かれ少なかれすべての妻に配分されると考えられるから、これを一つの世帯とみなした。他方、夫が死亡した場合には、残された妻が共同労働をしたり、共同で資金を管理したりすることはなく、特に別の家屋に住んでいる場合には相互の経済的関係は希薄になる。したがって、一夫多妻の世帯で夫が死去した際、残された妻たちが同一家屋に居住していれば一つの世帯とみなすが、別家屋に住んでいる場合にはそれぞれの居住集団を別個の世帯とみなした。

このように世帯を定義すれば、1998年の調査においてE村には61の世帯を数えることができた。本章では、そのうち調査を拒否された1世帯と世帯主が旅行中で調査できなかった1世帯を除く、59世帯の調査データに基づいて以下の分析を行う。

調査では、世帯に夫婦が含まれる場合、原則的に男性を世帯主とみなした。E村が位置するガボン北部は、エスニック集団としてはファンが居住する地域である。ファンの社会は父系出自原理が卓越し、土地の相続や配分は基本的にこの原理にしたがって行われる。また夫方居住制をとっているため、夫がこの村生まれなのに対して、妻は原則的に他村からやってくる<sup>(11)</sup>。こうし

た状況では、夫の方が資源の動員と配分に強い影響力をもつとみなしてよいであろう<sup>(12)</sup>。ただし、世帯内に夫婦関係を有する男性がいない場合、あるいは明らかに女性の方が意思決定における影響力が強いと考えられる場合は女性を世帯主とみなした<sup>(13)</sup>。

E村の59人の世帯主について、性別、配偶者数、他所で仕事に就いた経験などに関する一覧を表4に示す。この表から、E村の世帯主がもつ特質を3点指摘できる。

第1に、世帯主の年齢が高いことである。59人の世帯主のうち65歳以上の者が21名と3分の1を超え、また全体の平均年齢は59.3歳である<sup>(14)</sup>。農村における農業経営主体の老齢化についてはAicardi de Saint-Paul [1987: 87]をはじめすでに指摘されており、また1993年人口センサスにおいても農村の人口ピラミッドで55歳以上の膨らみが目立っている(図1)。E村の人口構成もこうしたマクロな人口状況に対応している。

第2に、寡婦・寡夫世帯が多いことである。特に寡婦世帯の多さが目立つ。59世帯のうち女性が世帯主であるものが20あるが、そのうち夫と死別した者が14人、他村に嫁いだものの離婚して生まれ故郷であるこの村に帰ってきた者が3人いる。また、妻を失った男性世帯主も5名いる。寡婦が多い理由は、夫の年齢がしばしば妻よりもかなり年上であることに求められる。結婚に際して多額の婚資を要求されることもあって<sup>(15)</sup>、男性の結婚年齢は遅く、結婚に際しては年の離れた若い妻を娶ることが多い。そのため妻より早く夫が死去する事例が多くみられる。

ある世帯で男性労働力あるいは女性労働力のいずれかが欠けることは重大な意味をもつ。ファンの農業生産システムにおいては、一般に男性が開墾伐採とココアやゴムなどの換金作物生産を行い、女性は食糧作物生産に従事する。農業以外に収入の道がない場合、このいずれが欠けても生活は苦しくなるのである。これは、「伝統的な」性別分業概念に束縛されていると捉えるよりも、「やりたくてもできない」と理解すべきであろう。特に女性の場合、家事労働と食糧作物生産に追われて、それ以外の仕事にまで手を広げる余裕が

ない<sup>(16)</sup>。そのため、男性労働力を欠けば開墾伐採のために労働者を雇用せねばならず、女性労働力を欠けば食糧生産に困ることになる。寡婦・寡夫世帯のなかにも子供が成長したり、内縁関係の配偶者を得るなどして労働力に不自由しないケースもあるが、一人暮らし、あるいは老夫婦のみで暮らしている者の生活は総じて厳しい<sup>(17)</sup>。

第3に、生まれたときから村に住み続けている世帯主はほとんどおらず、とりわけ男性には長年にわたる他所での労働経験を有する者が多いことである。移動のパターンは男性と女性とで明らかに異なっている。女性は基本的に婚姻を理由とする移動であって、結婚に際して他の村からやってくるか、あるいは離婚や夫の死亡を契機に嫁ぎ先から生まれ故郷のこの村に帰ってくるという動きが一般的である。夫とともに他所で暮らした者は多く、そこで働いた経験がある者もいるが、単身で他所で働いた経験を有する者はごく少数である。他方、男性は単身、あるいは家族を連れての労働移動が一般的であり、多くの者が数年から数十年に及ぶ移動歴を有している。仕事は、道路建設、ゴム園<sup>(18)</sup>、製材所(木材の伐採、加工、運搬などの仕事)などの単純労働がほとんどである。複数の職業をあげている者が多いが、ずっと町に滞在し続ける場合もあれば、職業変更時にいったん村へ帰り、数年をおいてまた町に出ていくこともある。先にみた男性青壮年層の非定着性を考えれば、少なくとも近年では後者の方が一般的だといえるだろう。

E村の中心的な労働力は中高年層であるが、その中高年層にしても女性の場合は他村出身者が、男性はこの村で生まれながらも他地域での労働経験をもつ者がほとんどである。青壮年層にみられる非定着性は、中高年層の過去の姿なのであり、彼らが徐々に帰還してくることで村の中核的労働力が形成される。さらに、E村から離れて働いた経験が全くない5人の男性世帯主はすべて50歳代以上であり、就学経験の拡大と都市における雇用増大とともに、就学、就業のため若いうちに都市に居住する機会が従来以上に増えていることが推察される。



表4 世帯主の移動経験（在村年と他所勤務経験）

世帯番号	性別	年齢	配偶者数	在村年	他所経験	他所での職業／移動の理由	小売店経営
4	男	37	1	不明	不明	不明	
79	男	56	2	0	30	道路工事、製材所	
25	男	46	2	1	24	郵便局、道路建設、製材所、ゴム園	
6	男	44	1	1	15	不明	
54	男	58	0	3	33	港湾労働者、店員、ホテル従業員、ダイヤ採掘、製材所、ゴム園	
51	男	30	1	4	2	ゴム園	
80	男	65	1	4	40	運転手、ゴム園	
73	男	22	0	4	3	ゴム園	
67	男	35	1	5	12	小学校教員。（現職の小学校校長、下院議員補欠）	○
26	男	63	1	6	11	道路建設、製材所、鉱山会社、ゴム園	
66	男	66	2	10	30	製材所	
47	男	64	1	10	26	左官、運転手、製材所	
24	男	65	2	10	5	道路建設、建設業、ゴム園	
11	男	59	0	13	20	道路建設、製材所、ゴム園	
43	男	56	2	13	3	ココア買付会社	○
31	男	68	0	16	31	運転手	
34	男	61	1	23	5	道路建設、左官	
23	男	59	1	23	3	製材所	
49	男	60	3	25	13	左官、鉛管工	
60	男	65	1	30	10	キリスト教伝道団	
50	男	63	2	30	10	ココア買付会社、ホテル、店員	
2	男	57	2	30	5	パン工場、水道会社、庭師	
9	男	69	1	30	10	道路建設	
33	男	64	1	35	6	ココア買付会社	
27	男	65	0	35	4	建設業	
7	男	64	1	35	6	セメント工場工員	
20	男	70	1	35	12	建設業、憲兵隊	
14	男	59	1	36	1	料理人	○
21	男	69	2	37	2	製材所	○
55	男	69	4	40	5	金採掘、左官、道路建設	
17	男	70	2	40	1	道路建設、左官	
68	男	69	1	42	20	不明	
53	男	74	2	53	8	船の運転手、兵士	
57	男	83	0	53	4	ココア買付会社、鉱山会社	

世帯番号	性別	年齢	配偶者数	在村年	他所経験	他所での職業／移動の理由	小売店経営
69	男	54	1	54	0		
62	男	64	1	64	0		
18	男	67	1	67	0		
22	男	69	1	69	0		
56	男	74	1	74	0		
8	女	64	0	不明	不明	離婚により帰村	
29	女	65	0	4	出生地+4	結婚で来村。夫の死後ゴム園勤務	
78	女	55	0	5	10	離婚により帰村	
72	女	64	0	5	50	嫁入り先で夫と死別したため帰村	
74	女	33	0	6	3	家事。(未婚)	
35	女	56	0	10	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
36	女	50	0	10	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
28	女	44	0	10	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
5	女	43	(1)	14	7	白人のメイド。(夫は内縁)	○
38	女	64	0	17	20	離婚により帰村	
76	女	49	0	30	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
77	女	64	0	30	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
70	女	64	0	40	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
3	女	54	0	40	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
13	女	64	0	40	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
40	女	69	0	40	出生地+1	結婚で来村。道路建設。(夫と死別)	
75	女	49	(1)	49	0	(村内の別地区に嫁いだが離婚。夫は内縁)	
52	女	64	0	50	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
12	女	69	0	50	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	
41	女	65	0	50	出生地	結婚で来村。他所勤務経験なし。(夫と死別)	

(注) 村と町との往復が複数回ある場合、一番最近村へ帰ってきた年から数えて「在村年」を算出した。

(出所) 筆者調査による。

## 第4節 村落の階層と移動

結婚を理由とする女性の移動を別とすれば、人口移動はほとんどが就業や就学を理由としている。図2、図3で、特に人口の落ち込みが激しい30歳代～50歳代の男性が移動する理由は明らかに就業である。他地域での就業によって彼らが手にする賃金は、はたして村落の階層分化に影響を与えているだろうか。仮に都市へ移動した人々がそこで稼得した賃金を元手に豊かな老後を農村で過ごせるのであれば、農村からの人口流出は、たとえ農業発展に悪影響を及ぼすとしても、農村居住者の安寧に寄与するといえなくもない。本節では、調査に基づきE村の階層について述べた後に、それと人口移動との関連について考察を加える。

他のアフリカ諸国と同様、この地域でも村落の階層分化について確たるデータを得ることは難しい。土地は基本的に余剰なので、耕作地面積の多寡は階層分化の一義的な指標にはならない。地主・小作関係が展開しているわけではなく、定期的な現金収入がある者は例外的である。限定された少数の大土地所有者が上層をなすアジアの農村の事例と比較すれば、階層分化の程度は明らかに低い。しかしながら、ここにも明らかな貧困層と相対的に豊かな集団は存在するのであり、ここではそうした集団に焦点を当てて彼らと人口移動の関係について検討したい。

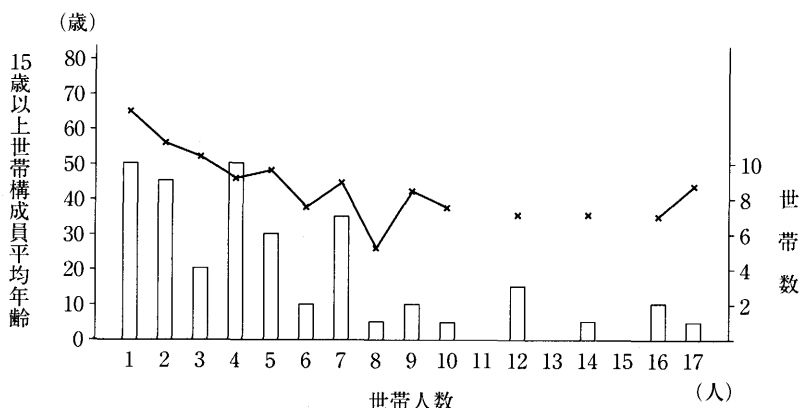
ガボンの1人当たりGDPは1994年に実質値で2703ドルとアフリカでは突出して高い<sup>(19)</sup>。この数値が与える印象とは異なって、ガボンの農村の暮らしは近隣諸国と大差ないが、それを総体として貧困という言葉で表現することは適切とは思えない。農業生産力は低いものの、彼らは土地へのアクセスを保証され、飢えに直面することも考えにくい。しかしながら、村の住民のなかには、貧困と表現できるような社会的、経済的に脆弱な集団が存在する。それは典型的には寡婦・寡夫世帯である。前節で述べた理由で、農業生産には男性労働力、女性労働力がともに必要であり、これらのいずれかを欠落さ

せた世帯は経済的には苦境に陥る。

アフリカでは親族間における相互扶助があって、老人には親族が労働力を提供したり、食事を用意するなどの面倒をみる、したがって一人暮らしであっても生活に不自由しないという指摘がある。しかし筆者の調査によれば、E村では、日本でも観察されるようなごく常識的な相互扶助関係以上のものはみられない。そもそも両親を同じくするキョウダイ、あるいは親とその子供が、E村のなかで同時に世帯をもつことが稀である。例えば、1998年の調査時において、世帯主がキョウダイであるのは3例（それぞれ2人ずつ）にすぎない。同じリネージュに属していても、ごく近い親族関係がないかぎり、無償の労働力提供や規則的な食事の世話はほとんど行われない。一人暮らしや老人世帯の多くは、一緒に住むほど近い関係の親族（例えば子供）が村内にいないために彼らだけで居住しているのであり、労働にせよ食事の世話にせよ、基本的に自分で行わざるをえない。

調査からは、世帯人数が少ないほど世帯の主たる労働力の年齢が高い傾向が浮かび上がる。図5に世帯人数別の世帯構成員平均年齢を示す。世帯における労働力の状況を把握するために、平均年齢は労働力として利用可能と思われる15歳以上の世帯構成員について計算した。図からは、1人や2人で暮らしている世帯の数がかなり多く、またそうした世帯の平均年齢がもっとも高いことが分かる。1人あるいは2人で暮らしているのは老人だと考えてよいのである。この事実は、彼らが必要な農業労働力を欠落させている可能性が高いことを示唆している。寡婦や寡夫についてはいうまでもないが、夫婦で暮らしていても老人世帯においては夫婦のいずれかが病気あるいは老齢のために十分働けないことはよくある。街に住む子供が頻繁に面倒をみてくれるといった状況でもないかぎり、彼らの暮らしは厳しいものとなる。1人あるいは2人で暮らしている世帯が合わせて19世帯と全体の3分の1近くを占めているとおり、こうした世帯は決して例外ではない。ガボンの農村全体を考えた場合にも、こうした老人世帯が社会経済的脆弱層を形成していると考えて大過ない。代表的な事例を一つあげる。

図5 E村の世帯人数別世帯構成員平均年齢（15歳以上）および世帯数



(注) 折れ線グラフは15歳以上世帯構成員平均年齢(左目盛り), 棒グラフは世帯数(右目盛り)を示す。世帯構成員が11, 13, 15人の世帯は存在しなかった。

(出所) 筆者調査による。

### 事例 (世帯番号12)

60歳代後半と思われる一人暮らしの女性。E村を構成するリネージの出身で、別のリネージ出身の夫のもとに嫁いたが、夫は十数年前に死亡した。村内にオイやメイはいるが、仲が悪く一緒に住んでいない。現在は夫のリネージが土地保有権をもつ地区に1人で居住している。村はずれにあるトタンで造られた彼女のバラック小屋はE村で最も狭く、みすぼらしい。彼女は足が悪く<sup>(20)</sup>, 畑仕事はほとんどできない。食事は、ほとんどの場合、近所の家々を回って何か分けてもらう<sup>(21)</sup>。

他方、他の農民に比べて経済的に豊かな者も確かに存在する。ただし、彼らの社会経済的な性格を、E村のなかで集団として特定することは困難である。ここでは、代表的な事例を記述してその特質を検討することとしたい。以下では、E村で経済的に上層にあると思われる3世帯について、筆者の聞き取りに基づいて具体的に記述する。

## 事例1 (世帯番号67)

35歳男性が世帯主。彼の妻および2人の子供、そして彼の姉妹と母親の計7名が世帯を構成する。世帯主はE村にある小学校の教師であり、この村でただ1人の公務員である<sup>(22)</sup>。彼はまたこの地域の選挙区選出下院議員の補欠でもあり、現職の下院議員が死去した場合には、彼が繰り上げ当選となる。そのため彼は、小学校教師としての賃金に加えて、補欠議員としての手当を受け取っている。彼は若いときから政治活動に熱心で、政権党であるガボン民主党 (Parti démocratique du Gabon: PDG) 青年部に所属していた。近在の都市ミツダクにある教員養成学校を卒業し、オゴウエ・イヴィンド (Ogooué Ivindo) 州の小学校に2年赴任した後、4年前に生まれ故郷のE村に戻ってきた。それから新たに建物を建て、そこで世帯主の妹が小売店を経営している。小売店はバーを兼ね、サトウキビでつくった地酒やビールを飲ませる。また妹は、時々トラックを借りて、E村でバナナなどの農産物を買付け、リーブルヴィルへ販売に行くこともある。公務員の賃金と補欠議員手当という定期的な収入に加えて、小売店とバーからの収入があるこの世帯は、E村ではもっとも経済的上層に位置する。1998年の調査時には、最近購入したチェーンソを使って切り出した材木を利用して、大きな家を建設中であった。

## 事例2 (世帯番号21)

69歳男性が世帯主。2人の妻と親類1名の4人世帯である。世帯主は50歳の頃に製材所で2年ばかり働いたことがあるが、それ以外は基本的にE村に住んでいた。息子のうち2人が裁判所の判事として活躍している。彼らはもちろんE村には住んでいないが、彼らが購入した自動車 (小型トラック) が1台村に置かれ、それが運送業に利用されている。例えば、E村とミツダクおよびサム (Sam) という近在の町との間を小型トラックの荷台に乗客を載せて往復し、運賃を稼いだり、農産物を買付け、リーブルヴィルに運んで販売する。息子たちは時々E村に来て、金を置いて帰る。都市で成功した子供のおかげで、この世帯の暮らし向きはかなり良い。またバーを兼ねた小売店

も経営している。

### 事例3（世帯番号50）

63歳の男性が世帯主。2人の妻、離婚してこの村に戻ってきた世帯主の妹、そして彼のゴム畑で働く雇用労働者の合わせて5人が世帯を構成する。1958～68年頃にかけて都市に出て、ココア買付け、小売店の店員、ホテルの料理人などの仕事をした。それ以降はE村に戻り、農業のみで生計を立てている。農業収入としては、食糧作物と工芸作物（ココア、ゴム）の販売収入が主である。ココア畑は、父親からの相続に加えて自分でも畑を広げ、現在は4ヘクタール程度を所有している。年2回の販売期には5～10万フラン程度のココア販売収入がある。92年からゴム開発会社（HEVEGAB）が分譲を始めたゴム園を取得し、現在これが収入源として大きい。これは、HEVEGABから融資を受けてゴム園を開き、それをゴムの木が成長した後に毎月の販売額のなかから少しずつ返済するというシステムをとっている。この世帯主の場合、96年までに650万フラン程度の融資を受け、それ以降始まったゴムの販売の一部を返済に充てている。98年9月までに約20万フラン返済した。木の成長にともなって毎月の販売額は変動を繰り返しながらも徐々に増え、HEVEGABへの返済額や雇用労働者への支払い分を差し引いても、毎月5～10万フランの収入になる。世帯が得る農業収入額としては、E村でもっとも上位に位置すると思われる。

これら三つの事例から、E村の上層に位置する世帯について次のような特質を指摘できる。事例1と2が上層に位置する理由は、彼らの潤沢な農外収入である。公務員給与あるいは補欠議員手当という定期収入、そして裁判所判事として成功した息子からの仕送りや彼らが購入した自動車によるビジネス。これらはいずれも農業とは何の関係もない。そして彼らは、農業収入に依存した世帯よりも明らかに高い生活水準を享受している。事例3の世帯は、農業収入に関してはE村でトップレベルと思われるが、事例の1や2と比較

すればその生活は慎ましい。E村でもっとも上層に位置するのは、高額の農外収入を獲得できる者なのである。

しかしながら、いうまでもなく、村人の大部分はそうした農外収入に依存することはできない。彼らはやはり農業収入によって生活せざるをえない。事例3は、高い農業収入を得るための条件を示している。それは、世帯内に男性労働力と女性労働力のいずれもが十分に存在すること、そして食糧作物に加えてココアとゴムという工芸作物を生産することである。二つの工芸作物を比較すれば、適切な政策的対応がなくマクロ的にも生産量が漸減しているココアよりも、ゴムからの収入が重要である。ただし、ゴム畑を所有している農家はE村に8世帯しかなく、それらは四つの「地区」(注①参照)のうち一つに集中している。HEVEGABが、E村の一つの地区を構成するリネージが土地保有権をもつ地域を分譲したため、その地区の居住世帯のみがゴム畑を得ることになったのである。1992年以降、HEVEGABは小農に対するゴム畑の分譲を行っておらず、他の地区の住民はゴム畑をもちたくてももてない状況にある。

ここまで、E村の階層について述べてきたが、それを人口移動という文脈で捉え直してみよう。前節までの議論で、農村から流出した青壮年層が、他地域との間で往復を繰り返しながら定年年齢に達する頃までに徐々に戻ってくる事が示された。すべての流出者が農村に戻ってくるわけではないが、青壮年層より老年層の方が村に戻る可能性は高い。これは、都会では定年を迎える年齢になれば職もみつからず収入の道が閉ざされるのに対し、農村では自給生産が可能だとの理由が大きいのであろう。

それでは、これまで示したE村の階層と他地域への移動の経験との間に何らかの因果関係があるだろうか。結論的にいえば、ある個人についてみた場合、長期に及ぶ移動経験をもっているからといって、彼がその後農村で豊かな暮らしをおくれるわけではない。移動経験と農村での豊かな暮らしとに直接的な因果関係は観察されないのである。移動先での働き口はほとんどが単純労働であって、そこでは老後に備えて蓄財できるほどの賃金を得られず、



村に帰ってきてても結局すぐに生活を農業収入に依存せざるをえない。むしろ、長年農村を離れていることによって、ココアやゴムなど収穫までに長期間を要する換金作物生産に着手できず、農村での現金稼得手段は逆に限定されてしまう。

しかし、その一方で、E村で突出して豊かな暮らしを享受している世帯(事例1, 2)についてみた場合、彼らがいずれも農外収入に生活を依存していることも事実である。高額な農外収入(典型的には官公庁や大企業などフォーマル・セクターで得られる賃金)を得るためには、家族成員の誰かが都市へ移動しそこでの就学、就業に成功することが必要条件となっている。いうまでもなく、こうした成功の確率は高くない。E村居住者のうち、世帯主自身がこうした成功を手にしたケースは1例(事例1)のみであるし、事例2のように定期的、継続的なケアを期待できる家族成員をもつ世帯もほとんどない<sup>(23)</sup>。しかし、このわずかな可能性が大量の人口移動を引き起こす最大の要因になっているのである。

## 結びにかえて

最後に、本章で明らかになった事実をまとめたうえで、人口流出が農村経済に与えた影響について考察し、ガボンの事例がアフリカの農業や農村変容に関する近年の議論との関係でもつ含意を検討して結びにかえたい。

1960年と93年の人口センサスから、ガボンで著しい農村人口流出が進んだことが明らかになった。今や都市化率は7割を超え、農村居住者は総人口のなかで少数派になっている。マクロ・データの農村人口ピラミッドは青壮年の年齢層が窪んでいるが、E村での実態調査からも同様の傾向が示された。さらにこの調査から、この年齢層は絶対数が少ないうえに非定着的な傾向を有していることが分かった。E村の中核的労働力である世帯主は高齢化し、また寡婦の多さも目立つ。これは、青壮年期に村落から流出した人々が定年

の年齢頃までに徐々に帰還してくるという動き、そして夫の年齢がしばしば妻よりかなり高いことに対応した現象である。人口移動と階層分化とに直接的な因果関係は観察されないが、村落で突出して高い生活水準を享受する世帯は農外収入に依存している。そして、その水準の農外収入を得るためには自分自身あるいは家族構成員の誰かが都市で成功することが必要条件である。もちろん実際に成功する可能性はごくわずかなものにすぎないが、逆にいえばそうした可能性が存在すること、そしてそれを実現した者が身近にいることが都市への移動が止まない大きな理由となっている。

このように人口流出の実態と原因をみてみると、それが農村経済に与える影響も明らかである。本来なら農業発展、農村開発の主たる担い手となるべき青壮年層は、ここでは絶対数が少ないうえに非定着的な傾向を有している。青壮年層の数が少なく、またいつまで村に留まっているか分からない状況では、長期的視野に立った農業部門への投資が行われにくく、結果的に農業技術の革新も進まないであろう。事実、活発に展開した首都向けキャッサバ製品生産は、中高年女性の手によって従前と変わらぬ技術で続けられてきたのであった（武内 [1996; 1998]）。技術革新が進まない以上、青壮年労働力の流出は農業生産に悪影響を与えざるをえない。マクロ・レベルの農業停滞はこうしたメカニズムのうえに生じた現象なのである。

さらに本調査は、人口流出を起因として農村居住者のなかに脆弱な集団が形成されていることを明らかにした。それは、寡婦・寡夫世帯、老人世帯の構成員である。単独あるいは少人数で居住する彼らは、いったん病氣や怪我のために農業労働に従事できなくなると、著しい困窮に直面することになる。すなわちここでは、世帯主という意味での中核的労働力と脆弱層とは紙一重なのであって、人口流出の結果、農村部の労働力が総体的に脆弱化したといえよう。

こうしたガボンの農村労働力構造は、近年のアフリカにおける農業・農村変容との関連でいかなる含意をもつのだろうか。ガボンの1人当たり国民所得水準はアフリカでは飛び抜けて高い。したがって、他のアフリカ諸国と比

べれば相対的に雇用機会に恵まれており、それが著しい農村人口流出を促す要因になったことは事実であろう。ただしだからといって、ガボンの事例が特殊であり、アフリカで例外的な現象と捉えるべきではない。それはむしろ、ブライスソンらのいう「脱農民化」過程の一つのパターンとみることが妥当だと筆者は考える (Bryceson and Jamal eds. [1997])。

ブライスソンは「脱農民化」過程での小農の変化として、(1)労働移動、(2)農村非農業就業、(3)農業労働形態の変化、(4)社会経済的疎外、という四つの方向性を示している (Bryceson [1997b])。すなわちここでは、農村から地理的に離れてしまうことだけでなく、「小農的生活様式」から離脱する多様なパターンが捉えられている。小農が資本主義的農業経営者と農業労働者へと分解するという古典的な農民層分解に従う変容は(3)が、また居住空間としては農村に留まりつつも農業活動から離れるという近年注目を集めている現象には(2)が対応する<sup>(24)</sup>。さらに、農村に居住していながら社会的、経済的に疎外される状況((4))にも着目している。これは、もはや生産活動に従事できなくなった老人や障害者、あるいは都市でも農村でも定職につけない若者を念頭においている。農村にこうした若者が増加する現象はアフリカ各地でみられ、それが広範な地域における暴力の顕在化や紛争勃発の背景をなすとの指摘もある<sup>(25)</sup>。こうした四つの方向性を示しつつ、彼女は現代のアフリカでさまざまな形を取りながら「小農的生活様式」からの離脱が進行していると論じる。つまり、農村社会の解体過程が、アフリカにおける資本主義の浸透と農村変容に関する従来の見解とは異なって、必ずしも経済成長を伴わないまま進みつつあると彼女はみているわけである<sup>(26)</sup>。

本章で示したE村の事例は、上記の(1)および(4)が突出している状況である。大量の人口流出が基本的に労働移動((1))によることは改めて指摘するまでもない。就学のように厳密には労働移動の範疇に含まれない人口移動もあるが、そのような形で農村を出た青年の多くがそのまま非農業部門に就業する場合が一般的であることを考えれば、これも労働移動の延長線上に位置づけうるであろう。そして、(1)と表裏一体をなしつつ(4)の方向性が顕著になってきて

いる。本調査では、脆弱層として無視できない規模の老人世帯グループが村落内に存在していることを明らかにした。大家族に囲まれて豊かな老後を過ごすという、しばしばアフリカの農村について語られる図式はここには存在しない。誰が老人を養うかという、われわれと同じ問題に直面する人々がここにいるのである。また、ブライスソンが指摘する「社会経済的に疎外された若者」の存在も指摘しておくべきであろう。彼らがE村のなかで目立つ集団をなしているわけではないが、定職につかぬまま都市との行き来を繰り返す、農村でとりたてて仕事もせずに滞留する若者は珍しくない。特に独身の男子にそうした傾向が強くみられる。彼らは現金稼得への関心は強いが、農作業（特に女性の仕事とみなされている日常的な畑の手入れ）には従事したがない。彼らの多くは農作業より日雇い労働を選好し、恒常的な仕事をもとうとはしないのである。

他方、農民層分解や農村非農業就業はそれほど顕著ではない。酒造りのためのサトウキビ絞りや家の修理などを行う日雇い労働<sup>(27)</sup>あるいは小売店（村内に5軒。表4参照）などの農村非農業就業がE村で観察できるが、日雇い労働は妻（女性労働力）をもたない男性が日銭を稼ぐために従事することが多く、小売店はある程度経済的に豊かな世帯が開業することが多い。いずれにせよ、公務員賃金あるいは運送業から高い収入を得ている事例1および2を別にすれば、農村非農業就業が階層移動の決定的要因になっている例はみあたらない。E村では、フォーマル・セクターからの賃金や仕送りという形で農外収入は蓄積にきわめて大きな意味をもつが、それ以外の農村非農業就業は農業収入の補完的役割にとどまっているといえよう。また農民層分解も顕著ではない。開墾、伐採に雇用労働を利用する世帯は多いが、雇用労働のみに依存して生活している世帯はみられない。土地がなお余剰であり、その取得に困難を伴わないことが大きな原因であろう。第1節で述べたように、ガボンの人口密度は依然低い水準にある。こうした状況下、E村でも資本主義的な農業経営を行う世帯はみられず、雇用労働も休暇で村に戻ってきた若者の小遣い稼ぎという側面がある<sup>(28)</sup>。

E村の状況は「脱農民化」のなかで特定の方向性（労働移動，社会経済的疎外）が突出しているが，これはガボン全体にある程度敷衍できる農村変容の過程だといえよう。「脱農民化」のパターンはマクロ経済や生産要素賦存の状況に応じて変化するが，さまざまなパターンをとりながらその過程がアフリカ各国で進行しつつあるというブライソンズの指摘は傾聴に値する。これにいかなる政策をもって対応するのかについては，各国の状況に応じたよりきめの細かい議論をしなければならない<sup>(29)</sup>。本章でその点を論じることはできないが，そうした議論にあたっては，農業，農村あるいは農民といった，これまで特段の注意を払わずに使われてきた概念の再検討がまずもって必要となることを最後に述べておきたい。

〔付記〕 本章執筆のための現地調査は，文部省国際学術研究「アフリカ小農および農村社会の脆弱性増大に関する研究」（研究代表者島田周平教授），およびアジア経済研究所三地域等総合研究事業によって実施された。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 本章でアフリカとはサハラ以南アフリカ諸国を指す。
- (2) ガボンの1人当たりGDPは1994年に実質値で2703ドルであった。
- (3) 本来，人口流出が農村経済に与える影響を論じるためには，労働力のみならず，農業経営全般についての検討が必要である。いうまでもなく，人口が流出しても労働生産性が上昇すれば生産力は増大するからである。ただし，筆者は農業経営全般の側面については現地調査の結果をすでに報告しているため（武内〔1998〕），本章ではその点についての言及は必要最小限にとどめ，労働力に対象を絞って検討する。
- (4) ブライソンはこれまでタンザニアを主たる研究対象として食糧流通，人口移動，ジェンダーなどのテーマに取り組んできた研究者であり，ジャマルは国際労働機構（ILO）のシニア・エコノミストである。
- (5) ガボンの行政区分は，州（province）－県（département）－郡（canton）と分類される。九つの州と46の県があり，各県は県庁のある市（“commune”あるいは“ville”）。前者は州の中心という機能も有し，後者よりも人口規模が大きいと郡からなる。首都リーブルヴィルは独自の行政単位をなす。
- (6) 1930～40年代の出生数が少ないことは60年の人口センサスでも明らかにしているが（Republique gabonaise [n.d.: 12]），理由については特に明記

されていない。

- (7) 学名不明。ファン語でngane, 仏語ではconcombre (キュウリ) と呼ばれる。外見はウリに似ている。その種の胚の部分の擦り潰し、団子にしたり、スープに入れたりして食する。
- (8) 1994年段階では全く存在しなかったが、98年には若干の変化があった。まず、魚の養殖技術指導を目的としてアメリカ平和部隊の女性隊員が1名村内に居住していた(任期2年)。彼女は魚の養殖技術以外にも、村民に野菜の改良品種の種子を配るなどの活動も行っていた。また、ガボン政府も出資している農業開発国際基金 (International Fund for Agricultural Development/Fond International pour le Développement Agricole) が農民を組織して技術指導を実施しようとしていた。ただし、このプロジェクトは筆者の滞在時にはE村でうまく進んでいなかった。
- (9) 1994年には12人、98年には11人の赤道ギニア人がE村に居住していた。この地域は赤道ギニアとの国境に近く、エスニック集団も同じファンであるため、国境を越えた人々の往来が盛んである。開墾・伐採作業は7～9月の大乾季か1～2月の小乾季に行われるが、特に大乾季は学校の休暇の時期と重なるため、帰省中の学生が小遣い稼ぎを兼ねてこれを請け負うことがしばしばある。
- (10) 武内 [1997] 参照。ここでは、近年ブラザヴィル向けキャッサバ製品生産地として急速に成長した地域の農業生産構造について示した。コンゴ川に近いその地域には川を越えて大量のコンゴ (キンシャサ) 人労働者が出稼ぎに訪れ、調査村では居住者の3分の2を彼ら外国人労働者が占めていた。
- (11) ファンは、クラン外婚制、夫方居住制をとる。かつてはムラの住民の社会的範囲は一つのリネージとほぼ一致していたので、結婚に際して女性は出身地を出て夫のムラへと移動しなければならなかった。現在もこうした人口移動のパターンは多い。しかし、1920年代以降ファン社会で生じた近代化運動によって村落再編が進んだ結果、異なるリネージが一つの村落を構成するケースが生まれるようになった (ファンの村落再編運動に関しては、Balandier [1963] を参照のこと)。E村もまた村落再編運動によって56年につくられた経緯を有し、四つの「地区」からなっている。それぞれの地区がかつてのムラに相当し、主要なリネージが対応する。したがってE村の場合、ある地区から他の地区へ嫁入りするという事例もまみられた。
- (12) 数は少ないが、世帯内に2世代の夫婦が居住しているケースがある。この場合、父と子のいずれを世帯主とみなすかについては聞き取り調査のうえ筆者が判断した。
- (13) 後者の例としては、独身女性や他所へ嫁いだ後に離婚して出生地のこの村へ帰ってきた女性が、内縁関係の男性と同居している場合があげられる。世帯番号5, 75はそれにあたる。これらの世帯においては、女性がこの村の出身であ

- り、土地の権利を有するリネージに属しているという理由で土地の利用が認められている。こうした状況では妻を世帯主とみなすことが妥当であろう。
- (14) 村人の年齢は必ずしも正確ではない。特に老人は自分の出生年を記憶しておらず、身分証明書に記されている出生年もあまり当てにならない(明らかに信じがたい出生年が身分証明書に記されている場合もある)。したがって、被調査者が出生年を答えられない場合は、調査者である筆者の判断でだいたいの年齢を調査票に書き入れた。
- (15) 村での聞き取りによれば、一般に最低でも100万CFAフラン(ガボンの通貨単位。IMF [1998]によれば、対ドル・レートは1997年平均で1\$ = 583.67CFAフラン。以下、フランと略す)程度は要求されるようである。ちなみに近在のゴム園にある工場労働者の賃金が月額7~10万フラン程度である。
- (16) ファン社会の女性労働については、武内 [1996] を参照のこと。
- (17) 筆者が実施した2回の調査の間に大きな変化が生じた。村人の食糧作物販売を支えていた買付トラックが来なくなったのである。1994年の調査時には週に3人の買付商人がトラックに乗って村に来ていたが、98年には1人も来なくなってしまった。これは、その前年に村人がキャッサバ製品(マニオク)の価格を値上げしたことに起因しているということだが、事態の詳細な経緯は不明である。98年12月実施予定の大統領選挙を控えて、オカノ県の行政や県議会が農民寄りの姿勢をアピールするために農産物価格値上げを推進したのではないかとも思われる。いずれにせよ、それまで10本500フランであったマニオク買付価格は750フランに値上げされ、買付商人側はより安い価格でマニオクを手できる場所を求めて、買付地を変えてしまった。この変化によって、食糧作物以外に販売するものをもたない寡婦世帯の成員は現金稼得手段を奪われ、著しい困難に直面している。
- (18) 村の近くにゴムプランテーションがあり、そこでゴムの樹液を採取する作業を行ったり、加工工場で働く。
- (19) 近年のガボンのGDP推移については、武内 [1998] 参照のこと。
- (20) 下脚部が腫れ上がり、ゾウの足のようにになっている。こうした症状は特に年配の女性にしばしばみられる。
- (21) 彼女は近所の家々から毎日の食事を恵んでもらっている。一見すると「伝統的共同体特有の相互扶助」にみえなくもないが、実態としてはむしろ物乞いに近い。畑仕事ができないことがわかっている近所の老人がやってきたら、食事を与えるのは万国共通の「人情」であろう。
- (22) E村の村長および地区の長(四つの地区を3人の地区長が管轄する)は手当を支給されているが、公務員とはいえない。手当の額も、村長が3カ月に6万フラン、地区長は3カ月に3万フランとそれほど多くはない。
- (23) このように外部の成功に依存した「豊かな」生活が脆弱なものにすぎないこ

とは言を待たない。印象的な事例がある。1994年の調査時に村はずれに独りで住む老女がいた。彼女の家は屋根がはがれ、生活は苦しそうであった。98年の調査時には、彼女の家は改築されて立派になっており、彼女の親戚である老女と娘の3人で暮らしていた。改築された家は、リーブルヴィルの出版社に勤めていた彼女の弟が建てたものであった。しかし、弟はその後間もなく亡くなってしまった。老女は住む家こそ立派になったものの、現在の生活水準は以前とそれほど変わらない。都市に居住する家族成員からの援助が少なく、かつ不定期であることは村人の多くが口にする不平である。

- (24) 農村非農業就業については、池野 [1998] も参照のこと。
- (25) Bryceson [1997b: 247] では、こうした事例として、リベリア、シエラレオネ、ソマリア、ブルンジ、ルワンダ、ザイールという国名があげられている。また、島田 [1996] はナイジェリアでの農村実態調査に基づき、若者が農業生産活動よりも政治活動や求職活動に熱心になっている状況を明らかにしている。
- (26) いわゆる近代化論においては、産業化や農村の近代化あるいは農業技術水準の上昇と並行して農村人口流出が生じると考えられてきたが、第三世界ではそうした状況がないまま顕著な都市化が進み、それが「産業化なき都市化」といった観点から多くの議論を呼んだことは周知のとおりである。しかし、人口移動や都市化についての研究が相対的に深められた一方、人口排出源である農村社会がいかなる変容を遂げたのか、その変容をどのような理論的枠組みで捉えればよいのかという論点は十分に深められてこなかったように思われる（数少ない例外として伊豫谷 [1986] を参照）。急速な経済成長を遂げたアジア諸国と異なり、経済停滞しつつも都市化が進行する状況が長期にわたって続くアフリカについて、この問いはとりわけ重要である。経済停滞と都市向け人口流出とがなぜ両立するのか。この問いに対する説明として最も有名なのは、メイヤスーの議論であろう（メイヤスー [1977]）。すなわち、世界資本主義のもとで温存された家族的共同体が実質的な社会保障を提供することで成立する安価な労働力（移民労働者）が、農村から都市への人口移動の本質をなすとするものである。つまり、人口移動は還流的な動きであって、家族的共同体（つまり農村社会）の基本的機能は維持されるとみなされる。これに代表されるように、アフリカの農村人口流出と農村社会変容との関係についての理論的枠組みは、どちらかといえば従来の社会経済構造の維持という側面を重視してきた。他方、ブライスソンが重視するのは、従来の「小農的生活様式」が変容する側面である。彼女自身がどの程度自覚的であるかは明らかではないが、彼女の議論はアフリカ農村変容に関するこれまでの分析に再考を迫るものとなっている。
- (27) これは“bricole”（フランス語の単語。「簡単な仕事」といった意味）と呼ばれる日雇い労働である。畑の開墾、伐採労働は出来高払いであって、これとは



区別される。

- (28) 1994年の調査では、出稼ぎに來ている赤道ギニア人が一定程度みられたが（武内〔1998〕参照）、政府の移民帰還政策もあって98年にはその数は大幅に減少していた。ただし、その穴は休暇で帰ってきた学生らの労働で埋められる程度のものであり、外国人労働者がいなければ農業がなりたたないわけではない。
- (29) Bryceson〔1997b〕は、広範な「脱農民化」現象を考慮すれば、農業部門に特権的なプライオリティーをおく開発政策は再考すべきだと述べ、都市におけるサービス部門や製造業部門など非農業部門の成長をより重視する政策の必要性を示唆している（もっとも、彼女の主張の力点はアフリカで目下生じている農村変容の性格を「脱農民化」という概念によって理解することにあり、具体的な政策を勧告しているわけではない）。ただ、ガボンのように農業部門が極端に縮小し、かつ急激な農村人口流出が進む中所得国の場合には、農村開発政策の意義は大きいし、そこで農業振興は中心的な課題とならざるをえないであろう。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- アジア経済研究所編〔1996〕『第三世界の働く女性』明石書店。
- 池野句〔1998〕「タンザニアの農村インフォーマル・セクター——国民経済の新たな担い手を求めて」（池野・武内編〔1998〕）。
- 編〔1998〕『アフリカ農村変容とそのアクター』アジア経済研究所研究成果報告書。
- 池野句・武内進一編〔1998〕『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所。
- 石原享一・内田知一・篠田隆・田島俊雄編〔1997〕『途上国の経済発展と社会変動』緑陰書房。
- 伊豫谷登土翁〔1986〕「第三世界における生存維持経済の解体」（本山・田口編〔1986〕）。
- 島田周平〔1996〕「ナイジェリアの経済変化と食糧生産構造変化」（細見・島田・池野〔1996〕）。
- 武内進一〔1996〕「ファンの村のおばさん」（アジア経済研究所編〔1996: 171-178〕）。
- 〔1997〕「アフリカにおける経済危機下の農村変容——コンゴ農村調査報告」（石原ほか編〔1997〕）。

- [1998]「ガボンの国民経済と食糧主産地農村」(池野編 [1998])。
- 並木正吉 [1960]『農村は変わる』岩波文庫。
- 本山美彦・田口信夫編 [1986]『南北問題の今日』同文館。
- メイヤスー, クロード(川田順造・原口武彦訳) [1977]『家族制共同体の理論——経済人類学の課題』筑摩書房。
- 森岡清美 [1980]「家族・親族」(熊谷尚夫・篠原三代平〈編集委員代表〉『経済学大辞典』第II巻, 東洋経済新報社) 884～893ページ。

〈外国語文献〉

- Aicardi de Saint-Paul, Marc [1987], *Le Gabon; Du roi Denis à Omar Bongo*, Paris: Edition Albatros.
- Balandier, Georges [1963], *Sociologie actuelle de l'Afrique noire; Dynamique sociale en Afrique centrale*, Paris: Presses Universitaires de France.
- Barnes, James F. [1992], *Gabon: Beyond the Colonial Legacy*, Boulder: Westview Press.
- Barro Chambrier, Hugues Alexandre [1990], *L'Economie du Gabon; Analyse politiques d'ajustement et d'adaptation*, Paris: Economica.
- Bryceson, Deborah Fahy [1997a] "De-agrarianisation in Sub-Saharan Africa: Acknowledging the Inevitable," in Bryceson and Jamal eds. [1997: 3-20].
- [1997b], "De-agrarianisation: Blessing or Blight," in Bryceson and Jamal eds. [1997: 237-256].
- Bryceson, Deborah Fahy and Vali Jamal eds. [1997], *Farewell to Farms: De-agrarianisation and Employment in Africa*, Hampshire: Ashgate Publishing.
- IMF (International Monetary Fund) [1998], *International Financial Statistics*, Washington D.C. (8月号).
- République gabonaise, Ministère de la planification et de l'aménagement du territoire, Direction générale de la statistique et des études économique, Bureau central du recensement [n. d.], *Principaux résultats, 1. 014. 976 habitants*, Libreville.